

新潟市の公共工事品質確保に向けた取り組みについて

新潟市都市政策部技術管理センター参事
技術管理課長 本 多 均

目 次

1. 公共工事品質確保のための組織体制
2. 総合評価方式の取り組み
3. 工事成績評定による品質確保の取り組み
4. 委託業務成績評定の試行
5. CALS（電子納品）の導入
6. 一般競争入札における品質確保の取り組み

新潟市の公共工事品質確保に向けた 取り組みについて

新潟市都市政策部技術管理センター
技術管理課

平成24年9月

目 次

- 1 公共工事品質確保のための組織体制
- 2 総合評価方式の取り組み
- 3 工事成績評価による品質確保の取り組み
- 4 委託業務成績評価の試行
- 5 CALS(電子納品)の導入
- 6 一般競争入札における品質確保の取り組み

公共工事品質確保のための組織体制【新潟市】

○公共工事品質確保のための新組織の設立

- ・昨今の景気低迷や公共事業の減少などで、低価格入札が激増する中、工事に対する安全管理や品質低下が懸念
- ・技術力を持った団塊の世代職員の大量退職等により、技術職員のより一層の技術力向上が急務



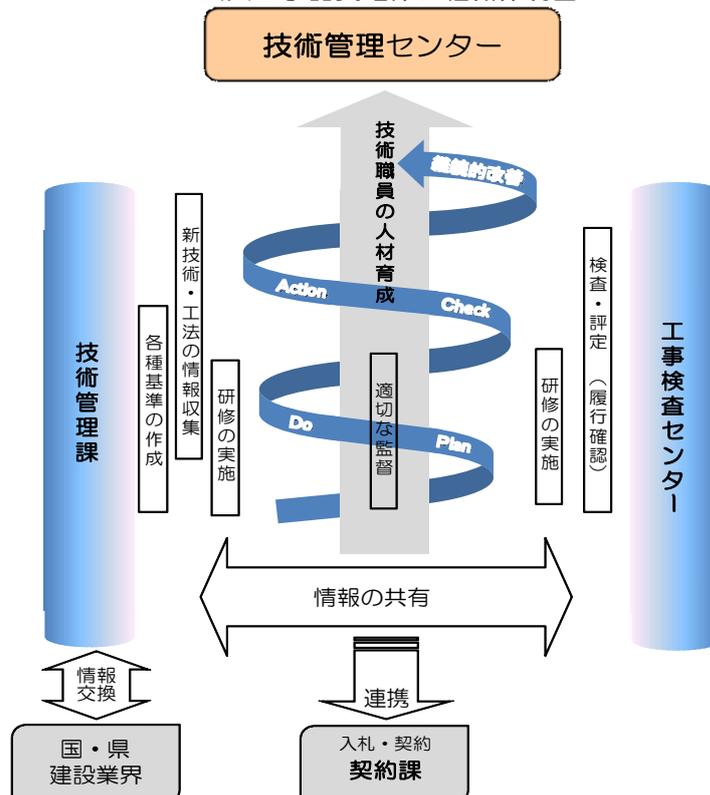
積算基準など発注業務に係る「技術管理課」と工事検査など履行業務に係る「工事検査センター」の一体化による効率的な組織設立の検討



技術管理センターの設立

公共工事品質確保のための組織体制【新潟市】

公共工事品質確保の組織体制図



総合評価方式の取り組み【新潟市】

新潟市では、平成17年度の「公共工事の品質確保に関する法律(品確法)」の施行に伴い、平成18年度から総合評価方式の試行をスタート(工事費1000万円以上)

○試行の背景・目的

価格競争が激化し工事の品質確保が懸念

- ・一定のコストに対し最も価値の高いものを調達
- ・建設業の健全な発達を図る。

○実績(6年間で666件を試行)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	計
4	10	137	115	125	275	666

総合評価方式の取り組み【新潟市】

総合評価方式のタイプ

当該工事の難易度等に応じて4つの方式に区分

① 特別簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事で、施工の確実性を確保するため、同種・類似工事の経験、工事成績等に基づき技術力と価格とを総合的に評価するもの

※平成19年度から追加 666件中の内600件を試行

② 簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事で、施工の確実性を確保するため、簡易な施工計画や同種・類似工事の経験、工事成績等に基づき技術力と価格とを総合的に評価するもの

※平成18年度から設置 666件中の内66件を試行

総合評価方式の取り組み【新潟市】

③ 標準型

技術的な工夫の余地の大きい工事で、求める工事内容を実現するための施工上の技術提案を求める場合に、安全対策、交通・環境への影響、工期の縮減等の観点から技術提案を求め、技術提案に係る具体的な施工計画や同種・類似工事の経験、工事成績等と併せ、技術力と価格とを総合的に評価するもの

④ 高度技術提案型

技術的な工夫の余地の大きい工事で、構造物の品質向上を図るための高度な技術提案を求める場合に、強度、耐久性、維持管理の容易さ、環境の改善への寄与、景観との調和、ライフサイクルコスト等の観点から高度な技術提案を求め、技術提案に係る具体的な施工計画や同種・類似工事の経験、工事成績等と併せ、技術力と価格とを総合的に評価するもの

※③④は、平成18年度から設置 これまで施行実績なし

総合評価方式の取り組み【新潟市】

価格評価点と技術評価点の配点

予定価格の制限の範囲内で「価格評価点」と、価格以外の要素を点数化した「技術評価点」を足し合わせて「総合評価点」を算出する加算方式としている。

価格評価点と技術評価点の配点は、年度により変更

○平成23年度の配点例

方式 評価点	特別簡易型	簡易型	標準型	高度技術 提案型
価格評価点の配点	75	70	65	個別に 定める
技術評価点の配点	28	33	38	

総合評価方式の取り組み【新潟市】

価格評価点の算定

ア 入札価格が配点基準価格以上の場合

$$\text{価格評価点} = \text{配点} \times \frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}}$$

イ 入札価格が配点基準価格未満の場合

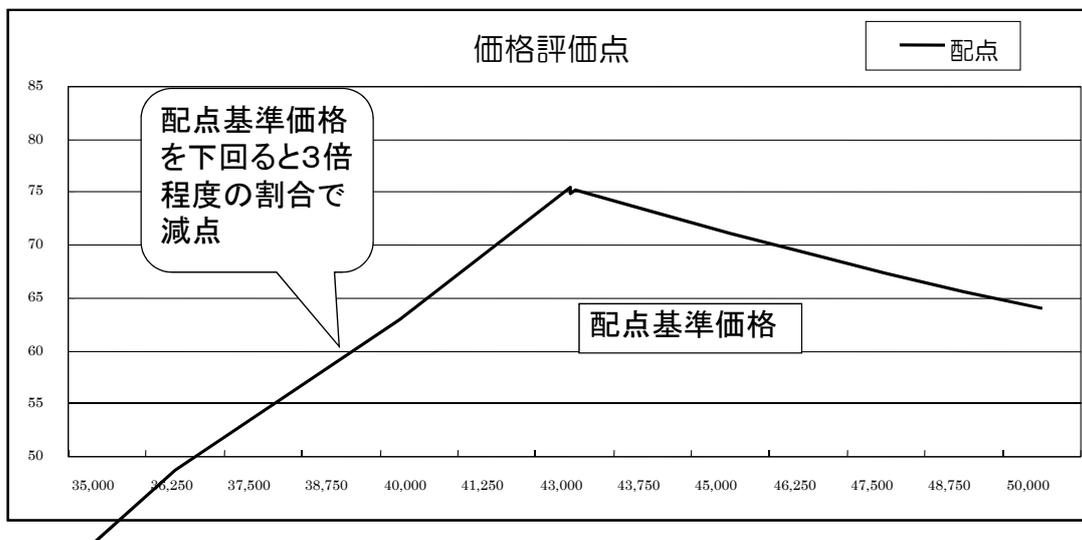
$$\text{価格評価点} = \frac{\text{配点}}{1 + \left(\frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}} - 1 \right) \times 3}$$

<配点基準価格とは>

入札参加者が入札した価格の内、制限内（最低制限価格と同様に計算した数値以上、予定価格以内）の最低入札価格

総合評価方式の取り組み【新潟市】

価格評価点算定グラフ



総合評価方式の取り組み【新潟市】

総合評価方式の審査

総合評価方式の対象工事の選定・審査等に関することは、以下の機関が行う。

① 技術評価委員会

工事担当課長等で構成し、総合評価方式の対象工事の選定・審査、技術評価の決定に関すること等の事務を行う。

② 新潟市総合評価アドバイザー

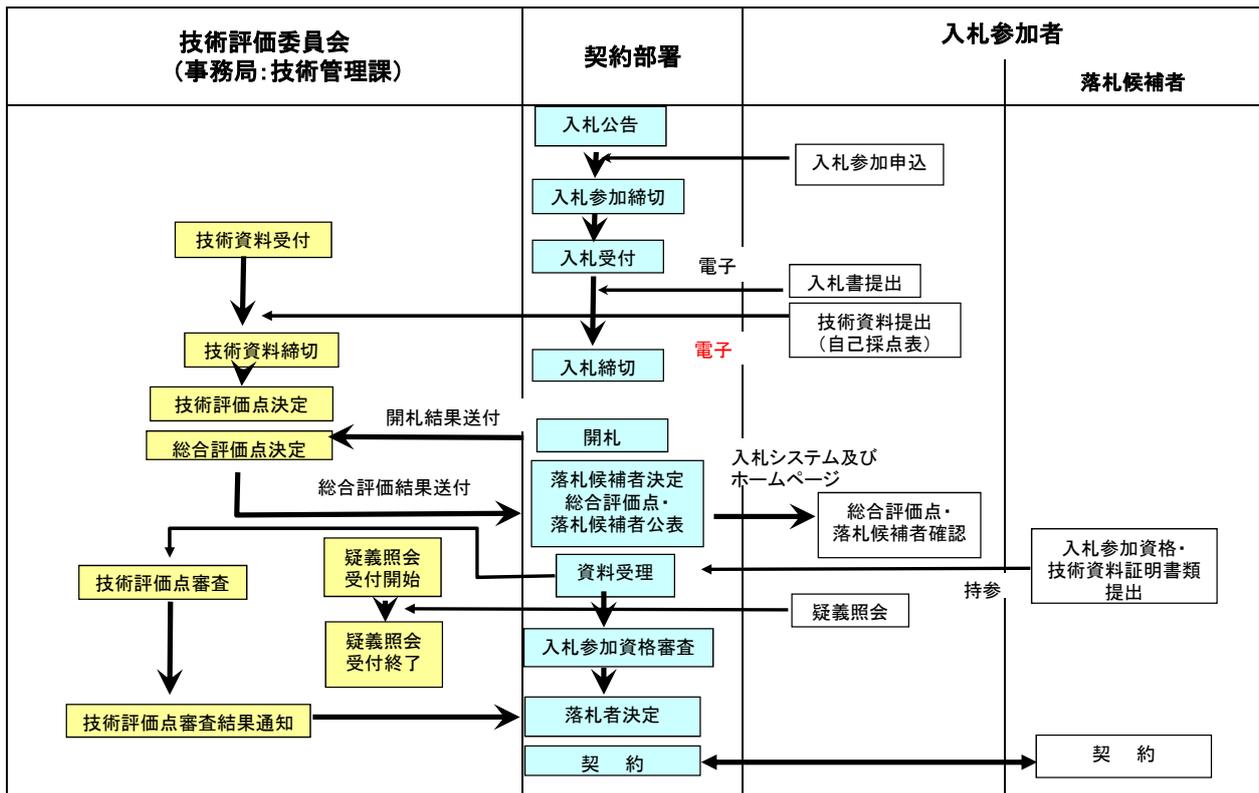
落札者決定基準等を定めるとき、学識経験者(アドバイザー)2名以上へ意見照会を行う。

③ 入札参加資格審査委員会

通常的一般競争入札と同様に、総合評価方式の実施に関する全般的かつ最終的な決定を行う。

総合評価方式の取り組み【新潟市】

新潟市 総合評価方式 入札手続きフロー



総合評価方式の取り組み【新潟市】

技術評価点の配点項目

1 工事の施工能力

○企業の能力

- ・工事成績(工事成績の平均点)
- ・同種工事の工事成績(75点以上の工事成績の回数)
- ・同種・類似工事の施工実績

○配置予定技術者の能力

- ・国家資格
- ・同種工事の工事成績
- ・同種・類似工事の施工実績

※同種工事, 同種・類似工事の実績要件は, 案件ごとに設定

総合評価方式の取り組み【新潟市】

技術評価点の配点項目

2 地域・社会貢献度

- ・災害時活動協力(災害協定の締結)
- ・除雪協力
- ・地域内拠点(本社(本店)の所在地)
- ・新潟市消防団活動事業所(協力事業所の認定)
- ・高齢者雇用(高齢者の継続雇用, 就業規則)
- ・次世代育成支援への協力(育児・介護休業制度)
- ・ボランティア活動(道路・公園など公共空間の活動)
- ・市内企業の活用(自社及び一次下請の施工割合)

総合評価方式の取り組み【新潟市】

技術評価点の配点項目

3 客観的な優良性

- ・ISOの認証(ISO9001・ISO14001の認証取得)
- ・エコアクション21の認証取得
- ・優良工事表彰(工事区分に応じた表彰等の実績)

4 新規雇用

過去1年間に新規雇用者(65歳未満に限る)がいる場合
もしくは1人も解雇者がいない場合に評価の対象

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成23年度の取り組み状況

1 平成23年度の総合評価方式改定の基本的な考え方

- (1) 技術的要素の評価を加え総合評価方式による試行を大幅に拡大(一般競争入札の50%を目標)
- (2) 市内企業の活用促進と育成

2 具体的な取り組み(主な改定点)

- (1) 技術評価点を重視した配点(技術評価点と価格評価点の配分見直し)
- (2) 市内企業の活用状況を評価項目に追加

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成23年度の取り組み状況

3 総合評価方式の問題点

- ・短期間での同一業者の落札
工事数が少ない中で、過度の偏り
- ・総合評価方式の大幅拡大により、大手企業に受注が集中し、中小企業が受注しにくい。
企業の持ち点により、落札者の予想がつくため、最初から参加できない。
- ・技術評価項目の大幅増により、企業の経営に負担
特に中小企業や新規参入企業に過度の負担

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成23年度の取り組み状況

4 企業を対象としたアンケート調査の実施(147社が回答)

- (1) 総合評価方式の必要性には理解
 - ・品質確保に対する意識向上
 - ・不良不適格業者の排除 など
- (2) 総合評価の実施割合(一般競争入札の5割)について
 - ・5割は適当でない。(2～3割が適当)
 - ・小規模工事の適用除外
- (3) 経営に過度な負担となる評価項目の見直し
 - ・障がい者雇用, 新規雇用 など

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成23年度の取り組み状況

5 総合評価方式の見直し

アンケートの結果や建設業協会等の意見を踏まえ、平成23年10月から、総合評価方式を見直し

- (1) 小額工事を総合評価方式の対象外とする。
 - ・土木・電気・管工事などは、2,500万円未満を対象外
 - ・建築一式工事は、5,000万円未満を対象外
- (2) 入札者が共同企業体(JV)の場合は、代表者だけでなく構成員全員を評価の対象
- (3) 工事成績よりも、地域貢献を重視した案件の入札を試行
(12月より試行)

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成24年度の取り組み

1 改正の基本方針

◎公共工事品質を保ちつつ、以下の方針とする。

- ・技術力があり、地域の安全安心に貢献する企業が参加しやすい評価方法とする。
- ・工事の種類や工事規模、参加企業の規模に応じて評価項目を設定する。
- ・年度の検証と各建設業協会等の意見や要望を参考に改善を図っていく。

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成24年度の取り組み

2 対象工事

◎引き続き小額工事を総合評価方式の対象外

- ・土木・電気・管工事などは、2,500万円以上を対象
- ・建築一式工事は、5,000万円以上を対象

☆対象工事件数の概ね40%程度、約160件を目標

◎総合評価方式の対象としない工事

- ・学校の工事など、休業期間の施工を必要とし施工時期に制約のある工事
- ・発注実績が非常に少なく、工事経験者が有利となる工事

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成24年度の取り組み

3 評価項目・配点の主な見直し点

◎地域に貢献し、技術力のある企業を評価

- ・地域の安心安全の確保に貢献する企業が参加しやすい評価方法とし、工事成績の配点を下げる。
- ・技術力のある企業が参加しやすい評価方法とし、地域貢献度の配点の軽減や、案件により評価しない項目を設定することにより、相対的に技術力の評価を上げる。
- ・若手技術者を育成する観点から、小額工事における同種工事の成績の評価を廃止、又は配点を軽減する。
- ・小額工事において案件により、現場代理人の経験を評価

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成24年度の取り組み

3 評価項目・配点の主な見直し点

◎中小企業の負担軽減

- ・過度の負担となる新規雇用の配点を軽減し、区発注案件では評価対象としない。
- ・小額で規模の小さい工事は、案件により現場代理人としての経験を評価
- ・過度の負担となる障がい者雇用の評価を廃止

◎高額工事に技術評価点を増加

◎技術評価点の配分を引き下げ 価格評価点を引き上げ

総合評価方式の取り組み【新潟市】

平成24年度の取り組み

4 受注機会の平準化

- ◎多くの企業の総合評価方式への参加を促進するため
受注回数に応じた持ち点制を新たに導入

持ち点2点(受注回数に応じて持ち点を減点)

- ① 1回の受注で0.4点の減点(2.0点 1.6点)

・
・
・

- ⑤ 5回の受注で持ち点が0点
(2.0点 1.6 1.2 0.8 0.4 0点)

工事成績評定による品質確保の取り組み【新潟市】

○適正な履行の確保のための厳正かつ公平な検査体制と 適正な工事監理に必要な監督員等の育成

1 工事成績評定の改正

公共投資減少の中、価格競争の激化等による品質低下に関する懸念や総合評価方式の導入などにより、成績評定は、品質確保や技術力向上において、ますます重要になってきている。



これまで以上にきめ細やかな評価を行うことにより、
工事間の差を明確に評価できるよう平成24年度に改正

工事成績評定による品質確保の取り組み【新潟市】

工事成績評定の主な改正内容

- (1) 評価段階を細分化し、よりきめ細やかな評価を行えるよう変更
- (2) 出来形・品質をより重視するため、一部の考査項目の配点について増減を行った。
- (3) 新技術等活用への加点評価
「NETIS」及び「Made in 新潟」などの新技術等を採用した場合、「創意工夫」の項目で加点

工事成績評定による品質確保の取り組み【新潟市】

2 工事点検の実施

建設業法，入札契約適正化法に定める施工体制の点検を実施し，公共工事の契約の適正化とともに，施工業者の意識向上と品質確保を図る。

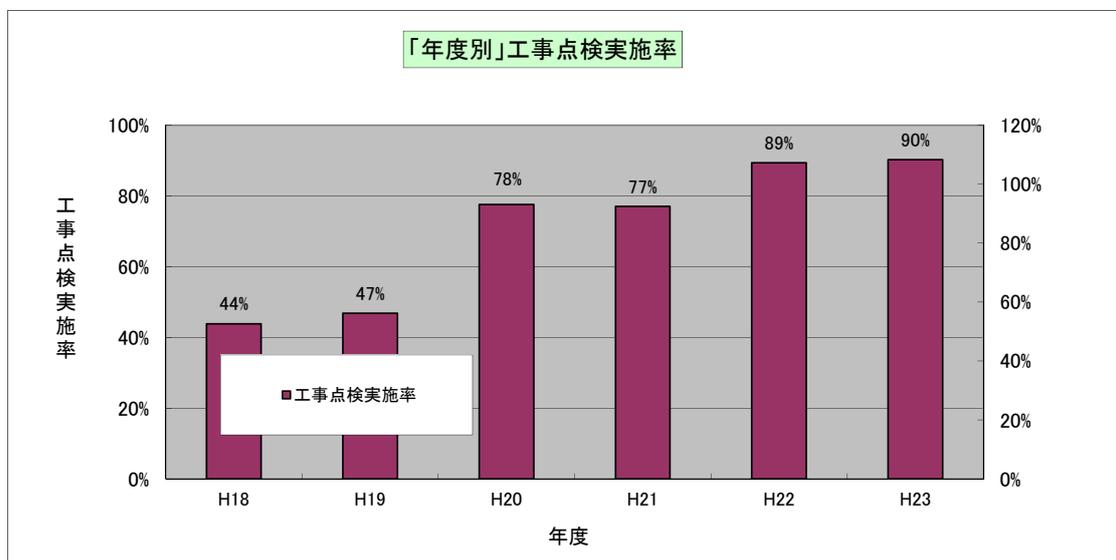
工事点検の実施率

指標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
工事点検の実施率	%	目標	80	85	90	90
		実績	77	89	90	

工事成績評定による品質確保の取り組み【新潟市】

3 工事検査に携わる監督員・検査員の技術力の向上

工事監督評定，検査基準，工事成績評定等に関する研修をより一層充実し，監督員・検査員の技術力の向上を図る。



委託業務成績評定の試行【新潟市】

○委託業務委託における成績評定の試行

- 1 対象額: 当初設計額500万円以上
- 2 対象業種: 測量, 土木・建築コンサルタント, 地質調査
- 3 試行件数: H21 土木18件
H22 土木42件 建築23件
H23 土木81件 建築24件

平成25年度より本格実施し, 受注者へ結果通知予定

CALS(電子納品)の導入【新潟市】

○公共工事における各種情報の電子化, 技術情報などのネットワークを介した交換及び共有の実施

試行件数: 平成21年 委託10件
平成22年 工事29件 委託19件
平成23年 工事56件 委託36件
平成23年 工事120件 委託60件 (予定)

今年度(平成24年度)は工事及び業務委託合わせて180件程度の案件についてCALSの試行を実施, 電子納品保管管理システムを構築, 来年度よりCALSの本格実施を行う予定。

一般競争入札における品質確保の取り組み【新潟市】

新潟市では、通常案件のほかに高額工事、難易度の高い工事、下水道推進工事で、品質の確保を図るため通常の参加要件設定のほかに下記の参加要件を設定し品質確保に努めると共に下水道工事における不適格業者の排除を行っている。

- 1 工事成績重視案件入札
- 2 施工実績重視案件入札
- 3 下水道推進工事における不適格業者の排除

一般競争入札における品質確保の取り組み【新潟市】

1 工事成績重視案件入札

下記の①ないし②いずれかの要件を満たす企業のみ参加

①企業および配置予定技術者両方の実績を求める要件設定
企業での同種工事における75点以上の工事成績評定点の実績を求めると共に配置予定技術者にも同様の工事成績評定点の実績があること

②企業だけに実績を求める要件
企業での同種工事における75点以上の工事成績評定点2回以上の実績があること

※予定価格1億円以上では80点以上の工事成績

一般競争入札における品質確保の取り組み【新潟市】

2 工施工実績重視案件入札

下記の①ないし②いずれかの要件を満たす企業のみ参加

①企業および配置予定技術者両方の実績を求める要件設定
企業での同種工事における同様の施工実績(請負金額, 施工内容)を求めると共に配置予定技術者にも同様の施工実績があること

②企業だけに実績を求める要件
企業での同種工事における施工実績2回以上の実績があること

一般競争入札における品質確保の取り組み【新潟市】

3 下水道推進工事における不適格業者の排除

下水道推進工事で工事成績評定が65点未満の評定を受けた企業はその後2年間下水推進工事の入札参加を認めない。